令和５年度版

（案）

静岡県森林共生白書

静岡県

写真

県民の皆様へ

静岡県知事　川勝平太

目　次

1	森林共生白書の趣旨	1
2	令和４年度のトピックス	3
3	令和４年度の各施策の評価と令和５年度の主な施策	14
資料	しずおかの森林・林業	28

表紙写真

公益社団法人静岡県山林協会　令和４年度しずおか森林写真コンクール入賞作品

1　森林共生白書の趣旨

「森林との共生」に向けた取組

県は、平成17年度に、すべての県民の参加のもとに、森林の力を高め、美しく恵み豊かな森林に包まれた魅力あふれる「しずおか」を創造し、未来に引き継いでいくため、「静岡県森林と県民の共生に関する条例※」を制定しました。

そして、この条例に基づき森林と県民の共生に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、「静岡県森林共生基本計画」を策定しています。

また、県づくりの方向性を示す基本指針である「静岡県総合計画」の分野別計画「静岡県経済産業ビジョン【第４章　林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮】」としても位置付け、評価・公表しています。

※　「静岡県森林と県民の共生に関する条例」の概要

＜第１条：目的＞
“森林と県民の共生”を推進することで、“持続可能な社会”の実現に寄与する。

＜第３条：基本理念＞
森林との共生を自らの責務として認識し、県民相互の合意と連携に基づいて、それぞれの役割を果たしながら、森林の適正な整備や保全を図り、森林資源を持続的かつ有効に活用することで、森林からもたらされる恵みを県民共有の財産として未来に継承していく。

森林との共生の
イメージ図

「森林共生白書」の公表

県は、平成19年度から毎年、「森林との共生」に関する県民の取組や県の施策の実施状況などを取りまとめ、森林共生白書として公表しています。

白書は、森林との共生に関する取組を県民全体で共有することで、森林への理解と取組への参加を促進し、県民の皆さんが「森林との共生」に関する取組を評価するとともに、県民一人一人が「森林との共生」による SDGs の目標達成に向け、自ら考え、行動していただくためのツールとしての役割を担っています。

こうしたことから、「森林との共生」に関する取組について、毎年、進捗状況の検証、評価を行い、必要に応じてそれ以降の施策、事業のあり方に反映させるなど、白書をもとにしたＰＤＣＡサイクルによる継続的な改善に取り組んでいます。

「静岡県森林共生基本計画」の執行管理

○「森林との共生」と SDG s

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、2015年９月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に含まれるもので、持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成されています。

森林を守り、育て、活かす「森林との共生」による森林の適正な整備や保全、森林資源の循環利用は、目標 15「陸の豊かさも守ろう」を始め、目標６や目標９、目標 11、目標 12、目標 13、目標 14 などさまざまな目標の達成に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

静岡県森林共生基本計画

「静岡県森林共生基本計画 2022-2025」では、森林や林業・木材産業を取り巻く現状と社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献するための新たな方向を設定し、「森林との共生」による持続可能な社会の実現を目指した施策を展開します。

静岡県森林共生基本計画 2022-2025

（静岡県経済産業ビジョン 2022～2025　第4章 林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮）

基本理念

「森林との共生」による持続可能な社会の実現

目指す姿

環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮

基本理念の具体化の方向

基本理念を具体化し、目指す姿を実現する４つの方向に沿った施策を展開

森林資源の循環利用による「森林との共生」

1　森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長

(1) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給
- ① 林業イノベーション×DX の推進
- ② 県産材の効率的な供給･流通体制の確立
- ③ 収益性の高い主伐・再造林の促進
- ④ 森林認証材の供給拡大

(2) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着
- ① 森林技術者の確保・育成
- ② 林業経営体の経営改革

(3) 県産材製品の需要拡大
- ① 県産材の製材・加工体制の強化
- ② 県産材製品の県内利用拡大
- ③ 県産材製品の県内外の販路開拓

森林の適正な整備･保全による「森林との共生」

2　森林の公益的機能の維持・増進

(1) 森林の適切な管理・整備
- ① 森林ＤＸと経営管理の促進
- ② 適切な森林整備の促進
- ③ 主伐・再造林による適正な更新

(2) 多様性のある豊かな森林の保全
- ① 森林保全による県土強靭化
- ② 森林の公益的機能の回復
- ③ 適正な保安林の配備と森林の利用
- ④ 自然環境の保全

森に親しみ、協働で進める「森林との共生」

3　社会全体で取り組む魅力ある森林づくり

(1) 県民と協働で進める森林づくり
- ① 県民の理解の促進
- ② 県民との合意形成
- ③ 県民や企業の参加による森づくり
- ④ 森づくりの担い手の確保・育成

(2) 新たな価値を活かした山村づくり
- ① 新たな山村価値を活かした交流拡大
- ② 特用林産物等の地域資源の活用

２０５０年カーボンニュートラルの実現への貢献

4　「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現

(1) 森林吸収源の確保
- ① 吸収源となる健全な森林づくり
- ② 森林の若返りを図る主伐・再造林の促進

(2) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進
- ① 貯蔵庫となる県産材利用の拡大
- ② 排出削減に寄与するバイオマス利用への供給拡大

2　令和４年度のトピックス

ＦＡＯＩプロジェクトによる森林・林業イノベーションの推進

FAOI プロジェクトによる森林・林業イノベーションを推進しており、令和４年度は森林クラウドシステムの実装や３次元点群データを用いた森林資源解析による木材生産適地の把握、展示会の開催等による先端技術の現場実装を進めました。

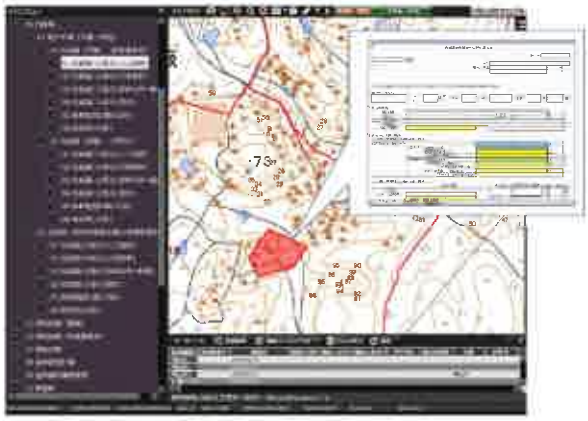
◆ＦＡＯＩプロジェクトとは

ＦＡＯＩ（フォイ）（Forestry Action Open Innovation）プロジェクトは、森林の適正管理による公益的機能の発揮と林業の成長産業化に向け、森林クラウドの構築や３次元点群データの解析による森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装を促進する取組です。

◆森林クラウドシステムによるＤＸ

県は、平成 17 年度から「森林情報システム」を構築し、全国に先駆けて、森林簿や保安林、林地開発など森林に関するさまざまな情報をシステム化して管理してきました。しかし、システムがオンラインに対応していない現状や、不適切盛土等を契機に、県や市町、林業経営体等の関係者が森林・林業に関する情報を常に共有する必要が生じてきました。

そこで、インターネット上のサーバにシステムを置き、関係者が閲覧・編集できる「森林クラウドシステム（以下、森林クラウド）」を令和４年度から２年かけて整備しています。森林クラウドでは、これまで森林情報システムで管理していた情報を市町や林業経営体等も権限に応じて閲覧できるようになります。また、伐採造林届等の手続きをオンライン化し、その情報をリアルタイムに共有することで、業務の効率化を図り、森林の適正な管理に活用していきます。



森林クラウド

◆３次元点群データを用いた森林資源解析

航空レーザ計測で取得した３次元点群データを解析することにより、広い範囲の高精度森林情報を効率的に取得できるようになりました。この高精度森林情報をもとに、木材生産に適した収益性の高い森林を把握し、団地化することで、計画的に木材生産を行っていく取組を、県や市町、林業経営体等が連携して進めています。

◆先端技術の現場実装

○デジタル技術現場実装支援

令和３年度以降、11 の林業経営体がデジタル技術現場実装支援事業を活用し、デジタル技術等を導入する前の“お試し利用”を実施しました。

事業完了後も、約半数が先端技術の利用を継続し、ＧＮＳＳ測量機器や木材検収ソフト等の現場での実用化に取り組んでいます。

○森林・林業先端技術展示会の開催

県は、令和４年８月、静岡市民文化会館にて「森林・林業先端技術展示会」を開催しました。ＵＡＶレーザ計測、ドローン、森林計測アプリ等の県内外の技術企業 14 社が出展し、林業経営体、森林所有者、民間企業など 123 名が来場しました。屋外会場では、資材運搬用ドローンのデモンストレーションや、作業者に追従して荷物を運搬する小型多機能ロボットの走行実演が行われました。

展示会では、技術企業と林業経営体等との情報交換が進み、森林・林業分野が抱える課題の解決につながる機会となりました。

森林・林業先端技術展示会

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県内の動き

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、高精度森林情報を活用したJ－クレジット認証の取得や、排出削減に寄与する木質バイオマスとしての未利用木材の活用に向けた取組、炭素の貯蔵庫となる県産材の利活用を進めています。

◆日本製紙株式会社がJ-クレジット認証を取得

森林分野におけるＪ－クレジット認証は、二酸化炭素の吸収量を国が「クレジット」として発行する制度であり、発行されたクレジットを市場で販売することにより収入を得ることができるほか、地球温暖化への積極的な取組に対する PR などのメリットがあります。

日本製紙株式会社は、令和４年９月に富士市桑崎社有林において、J－クレジット認証を取得しました。

認証取得にあたり、県が公開している３次元点群データを解析して樹高データを取得し、二酸化炭素吸収量の算定に活用しました。高精度森林情報を活用した簡便な手法による認証取得は、全国初の取組となりました。

県は、この取組を林業経営体等へ普及し、Ｊ－クレジット制度の活用を促進していきます。

点群データから見る森林（日本製紙株式会社 社有林）

◆未利用木材の活用に向けた現状と課題

カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーへの期待が高まる中、県内では、木質バイオマス発電施設等の整備が進んでおり、未利用木材への需要が急速に高まっています。

これまで主伐や間伐の際に、根元部や枝条等は林内に残置されてきましたが、未利用木材を活用していくことが重要です。

しかし、未利用木材は、形状や密度が一定ではなく、収集・運搬には多くの労力とコストがかかることから、活用が進んでいません。

◆未利用木材の活用に向けた県内の取組

こうした課題を踏まえ、小山町内では、令和３年度に、主伐地に移動式チッパーを置き、発生した未利用木材を現地でチップ化して搬出し、運搬効率を向上させる取組が行われました。

移動式チッパーによるチップ化

このような取組を県内各地に広げていくため、県では、令和４年度に、未利用木材の収集・運搬効率を向上させ、木質バイオマスとしての活用を図る林業経営体等の取組を支援する「未利用木材活用トライアル事業」を創設しました。

御殿場市内と小山町内では、主伐地に回収用コンテナを設置して根元部や枝条を収集し、トラックが直接回収することで、コストの縮減に取り組みました。

回収用コンテナへの積込

また、島田市内では、架線を用いて伐採木の全木集材を行い、プロセッサ造材で土場に枝条等を集積し、専用の箱型コンテナを搭載したトラックで搬出することで、収集・運搬コストの縮減に取り組みました。

浜松市内では、箱型コンテナを搭載したフォワーダで作業道沿いの短材等を集材し、近くの土場でチップ化することで、発電施設への運搬コストを縮減しました。

中間土場でのチップ化

本事業を活用し、未利用木材の収集・運搬効率の向上、林業経営体とチップ加工業者等との作業分担や連携が進み、林業経営体が発電事業者等の新たな取引先を開拓するなど、未利用木材の活用に向けた取組が始まっています。また、未利用木材が搬出されることで、植栽時の地拵えコストの縮減につながりました。

◆オリパラの証　レガシー作品が県内各地に

県は、木の良さや木材を使う意義を PR するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が県内で開催された証を伝え残すため、選手村ビレッジプラザに提供した県産森林認証材を使い、県民アイデア優秀作品を基に、６つのレガシー作品を製作し、県内全市町の図書館や観光施設等に設置・配布しました。

作品には QR コードが貼り付けてあり、読み取ると木材の提供から製作までの流れや贈呈式の様子、県産材 PR の動画を見ることができます。

小山町に贈呈されたブックラック、ロングチェア

製作した什器 234 基を 74 の公共施設に設置

レガシー作品に貼り付けた QR コード付ステッカー

◆木の良さを伝える優良建築物の表彰

県は、非住宅建築物への県産材の利用の促進と、しずおかの木の良さの PR のため、県産材を効果的に利用した建築物を表彰する「ふじのくに木使い建築施設表彰」を隔年で実施しています。令和４年度に開催した第４回表彰では、静岡県森林組合連合会天竜事業所（浜松市浜北区）が最優秀賞を受賞しました。

赤味の美しい天竜スギの美観を最大限に引き出した点や、県内の製材工場で調達できる一般的な寸法の製材品を組み合わせたトラス構造で、広くて明るい職場空間を実現した点が高く評価されました。

静岡県森林組合連合会天竜事業所（浜松市浜北区中瀬）